

水害時における避難・応急対策の今後の在り方について (抜粋)

中央防災会議 防災対策実行会議
水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ 報告

水害時における避難・応急対策の今後の在り方（平成28年3月）

平成27年9月関東・東北豪雨災害における課題

- 避難勧告等を発令するタイミングや区域を事前に定めていなかった。
- 要配慮者利用施設における避難計画を事前に定めていなかった。
- 発災時の混乱を未然に防ぐための準備・体制が不十分であった
- 避難所をはじめとした被災後の生活環境の確保が不十分であった。など

今後の対策の方向性

- 東日本大震災を踏まえて充実が図られてきた**既存の仕組みを十分に活用**
- そのため、**以下に示す対策に取り組むとともに、実効性確保のための訓練を実施**

1. 水害に強い地域づくり

- 住民による自主的な防災活動の推進
- 水害保険・共済の普及促進
- 地域全体での事前の地域づくりと被災後の生活再建

2. 実効性のある避難計画の策定

- ハザードマップ、避難計画の改善
- 病院等における避難確保計画の策定
- 指定緊急避難場所の指定促進

3. 適切な避難行動を促す情報伝達

- 避難勧告等の躊躇なき発令
- 避難勧告等の確実な伝達
- 平時からの“顔の見える関係”の構築

4. 行政の防災力向上

- 研修・訓練等による防災体制の強化
- 業務継続計画の策定促進

5. 被災市町村の災害対応支援

- 水害対応の手引きの作成・周知
- 被災市町村を支援する体制の確保

6. 被災生活の環境整備

- 避難所を拠点とした被災者の支援
- 医療サービスの確保
- 防犯対策の徹底、災害廃棄物の迅速な処理

7. ボランティアとの連携・協働

- ボランティアとの積極的な連携

今後の検討課題

- ◆ 人口稠密地域における大規模かつ広域的な避難の在り方
- ◆ 被災市町村への災害対応支援の仕組み

○広域避難オペレーションの具体的な検討が必要

- 大規模な水害の発生時は、立ち退き避難者が大量に発生。
- 道路渋滞により、要支援者の円滑な避難が困難になる他、避難者が大混乱に陥り、ひいては逃げ切れずに避難途中で被災する恐れ。
- 個々人の自主的判断や個々の市町村の避難判断がたとえ最適であっても、全体最適にはつながらない。
- 立ち退き避難しなければ命の危険が及ぶ住民が円滑に避難できるような誘導體制や避難手段の確保が必要。
- 加えて、円滑な避難のためには、地区ごとに避難の開始タイミングや避難方法の調整を広域に行なうことが不可欠。
- 命の危険にさらされていないマンション高層階の住人等については、タイミングによっては屋内安全確保を命じる制度が必要。

○国の積極的な関与が必要

- 区市や都府県をまたぐ広域避難を自治体間で連携して行う必要がある。
- 国は、都道府県と連携しつつ、事前の避難計画の具体化に向けてその策定と調整に当たることが求められる。
- 3大都市圏等の広域避難を考えると、早期の避難実施が求められ、そのためには、国がより強い権限をもって積極的に関与することが必要。

○対象とすべき地域

- 首都圏はもちろんであるが、中部圏、近畿圏でも同様の課題があるため、これらの地域とも連携をとりつつ、国としての具体的な対策を今後とりまとめるべき。

